

大学進学と意識変容 —都市／地方進学校の卒業後パネル調査から—

○安藤 理 (東京大学大学院)

○井上公人 (立教大学大学院)

○中西啓喜 (お茶の水女子大学大学院研究生)

○有海拓巳 (浜銀総合研究所)

荻谷剛彦 (東京大学)

1. 問題の設定

現代社会において、格差が問題になっている。第一に、地域間における格差である。第二に、個人の出身階層の格差である。本報告では、これら2つの格差に着目する。

まず、地域間格差の問題に関して、特に「地域移動」に着目する。その理由は、地域移動を経験することが、その後の意識や態度にどのような影響を与えるかが明らかにされていないからである。

次に、出身階層の格差については、「ポスト近代型能力」(本田 2005)との関係を検討していく必要がある。なぜなら、「ポスト近代型能力」が、新たに個々人の社会的地位を規定する変数になりうると指摘されているからである。旧来の「学力」や「学歴」とは異なる「能力」の格差について検討していく意義は大きいだろう。

本報告においては、これらの問題について、「進学校の生徒の大学進学・地域移動」という観点から分析を行っていく。

課題としては、地域間格差の問題について、第一に、地域間に機会の格差があるなかで、どのような人が地域移動するのか。第二に、地域間移動を経験することは、地域間格差是正への賛否にどのような影響を与えるのか。これらの問いを明らかにする中で、地域間格差と移動の関係性を明らかにし、さらに今後の格差是正の可能性について考察する。

「ポスト近代型能力」に関しては、第一に、どのような属性の人が大学においてポスト近代型能力を発揮できているのか。第二に、高校でどのような能力を身につけた人が大学進学後もポスト近代型能力を発揮しているのか。これらの問いを明らかにする中で、従来扱わ

れてきた「学力」や「学歴」とは異なる地平での格差の可能性について検討する。さらに、または「ポスト近代型能力」の育成に学校の取り組みがいかに関与しているのかを検討していく。

以下、第2節においてデータの説明をし、第3・第4節で地域移動の問題を検討し、第5・第6節でポスト近代型能力について分析する。

2. データ

本報告では、進学校12校の生徒の卒業後1年のパネル調査のデータを用いる。高校3年のアンケート配布の際に、卒業後の調査への協力を賛成してくれた生徒1919人に対し、郵送法で質問紙を配布した。回答方法は、質問紙による返送とWebによる回答のどちらかを回答者が自由に選択できるものとし、それぞれ582人、207人の合計789人から回答を得ることができた。高3時の全サンプルに対する回収率は20.9%、調査協力者に対する回収率は41.1%である。

なお、本報告では、サンプルの偏りやサンプル数等データに限界があることを意識しながらも、丁寧なデータ分析をすることで、進学者の意識の変化や高校教育と大学生活の関連性を把握し、明らかにすることを心がけた。

3. 地方エリート高校生の地域移動

(1) 分析課題

教育機会の地域間格差のなかで、誰が地域移動したのか。本節では、地方エリート高校生の地域移動の規定要因を明らかにしてゆく。

わが国の地域間における大学進学率の格差は相当大きい。そのことから、地方高校生

にとって、進学と地域移動はセットになっているのである。これまでの研究において明らかにされてきた、教育達成をともなう地域移動を促す要因は、①男子であること、②父親の学歴や職業といった出身階層、③移動者本人の学力の高さ、④地方県における教育機会不足（プッシュ要因）、⑤銘柄大学の魅力が地方出身者を都市部へとひきつけること（プル要因）の5点である（塚原・小林 1979、篠原・野呂・小林 1990、林 2002）。

しかし、エリート予備群たる進学校の生徒における地域移動の規定要因は、以上の5つだけではない。吉川のローカルトラック論によれば、地方県立普通高校は若年エリート予備群の県外流出を助長し、大学進学をバックアップするという。大都市圏ならば、保護者あるいは大手予備校が行うであろう大学進学指導を高校教育システム内部で行うのである（吉川 2001、pp. 213 - 214）。よって、当該システム内部における具体的な現象として、本節では教師のはたらきかけに注目する。

教育機会の地域間格差を超えるため、地域移動をする地方エリート予備群は、さまざまな構造要因のほかに、高校教育の効果（教師のはたらきかけ）により地域移動を促進されるのであろうか。本節の主要な問いはここにある。

（2）変数の設定

まずは、本節における移動の定義を検討し、その指標を設定する。

林（2002）は、移動を出身県外に所在する大学へ進学する「県外流出」と、学生が親元を離れ下宿や一人暮らしをする「居住地移動」の2つの形態をしめした。本研究では、移動を居住地移動によりとらえることにする。それというのも、居住地を変更するという現象は、子どもが移動するのに耐えうるだけの経済的コスト負担の可否を測るのには都合が良いし、18歳にして親の手元から離れることは、高校生とすれば環境や心境の変化に十分なインパクトがあるだろうからである。

一方で、出身県から県外の大学へ進学すること（県外流出）を移動と捉えることはあま

り適切でない場合がある。それは、家が県の端にあり、越境して他県の大学まで自宅から通学が可能な場合が想定できるからである。この場合は、調査対象者が自宅に留まるので、移動とはいいいにくい。

以上をふまえ、本研究では、居住地の変更を移動と定義する。その結果、本節における移動は、「実家で家族と同居＝非移動」、「それ以外の居住形態＝移動」として扱うこととする。

次に、移動を促す要因を変数レベルに指標化してゆく。すでに述べた通り、これまでに地域移動を規定する要因として明らかにされてきたのは、①性別、②階層、③学力、④教育機会の有無、⑤都市部に所在する銘柄大学の存在、の5つであった。具体的には、①男子か女子か、②父・大卒か否か、③本人の学力の自己認知、④大学収容力（佐々木（2006）に従い、「大学収容力＝大学の所在地県別大学入学者数÷入学県の3年前の中学校卒業人数」で算出した）、⑤できるだけ入試難易度の高い大学・学部に進学したいかどうか、となる。

最後に、教師のはたらきかけを指標化してゆく。本節における分析では、教師のはたらきかけを教師による期待を生徒がどのように認知したかという側面から分析してゆく。用いる変数は「先生から強く期待されている」という質問に対する分析対象者の高校3年時の回答である。

（3）分析

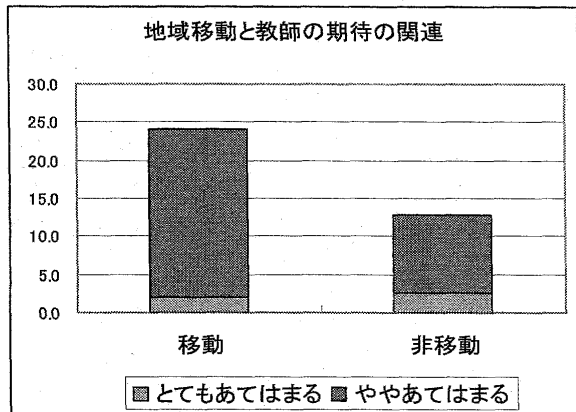
以上で設定した移動とそれぞれの変数をクロス集計により分析を行った。

本研究のパネルデータを用いて、地域移動の規定要因の分析から明らかになったことは次の通りである。

まずは基本的な5つの要因の分析結果を記述する。①性別により地域移動に差があること、②地域移動と父親の学歴には関連がなかったこと、③地域移動と高校時の学力の自己認知には関連がなかったこと、④高等教育機会の有無が地域移動を促進するということ、⑤銘柄大学への進学希望が地域移動を促進し

たこと、が明らかになった。

次に、教師の期待を認知した生徒の地域移動に関する分析結果を記述してゆく。クロス集計による分析から明らかになったことは、実際に地域移動をした生徒ほど、高校3年時は教師から期待されていると認知しているということである。つまり、教師によるはたらきかけが、地方進学校の生徒の地域移動を促しているということである。



(4) まとめ

ここまで、地方進学校出身者を分析対象として、地域移動の規定要因を分析してきた。本節では、地域移動を規定する要因には、これまでにいわれてきた出身階層や能力、あるいは教育機会の有無といった構造要因のほか、教師のはたらきかけという高校教育における内部要因が作用していることが明らかになった。これにより、吉川(2001)のいうローカルトラック論の一側面を実証的に明らかにできたのである。

地方エリート予備群が教育機会の地域間格差を越えるための地域移動には、高校教育が効果を持っているといえよう。(中西啓喜)

4. 地域移動と地域間再分配への賛否

(1) 分析課題

前節で検討した地域移動の経験は、どのような意識の変化を及ぼすだろうか。さらに、教師の働きかけによって地域移動を促進し、機会を平等にしていくことにはどのような社会的効果があるだろうか。本節では、地域間再分配への賛否に着目して検討する。

問題の背景は3点である。第一は、地域移

動の減少である。第二は、地域間の進学・就職機会の格差が残っていることである。第三は、進学・就職機会という点で不利な立場にある地方の高校生ほど、そうした機会の格差に気づきにくいことである。

もし仮に、地域移動を経験した人ほど地域間の格差を認知しやすく、その結果地域間再分配政策へ賛同的な態度をとるという関係が見られたとしよう。すると、地域移動が減少することで地域間格差が残存しながらも地域間再分配へ賛同が得られにくいという問題が生じることになるだろう。本節では、以上のような観点から、三大都市圏以外の地方から三大都市圏への移動に着目する。

そこで、地域移動経験と地域間再分配政策への賛否の関係を論じることにする。仮説は、地域移動を経験した人ほど地域間の格差を認知しやすく、その結果地域間再分配政策へ賛同的な態度をとるというものである。

(2) データ

データは、高校3年時の質問紙調査と卒業後1年時の質問紙調査をマッチングさせたパネルデータである。三大都市圏から地方への進学者数が少なかったため、本節の分析では三大都市圏以外の地方の生徒を対象を限定した。そのうえで、地方から地方に残った生徒(地元組)と地方から三大都市圏に出た生徒(都市流出組)の意識の変化を検討することにする。

(3) 地域移動と地域間格差認知

ここでは、高校3年時と卒業後1年の地域間格差認知の変化を検討している。4点尺度同士でクロス表を出し、その変化を地元組と都市流出組で比較するという手法である。これによると、地域間格差についてより認知しやすくなった人は、都市流出組のうち27.6%、地元組のうち19.3%である。ここからは、都市流出組のほうが8.3ポイントほど格差認知をしやすくなっていることがわかる。

(4) 地域移動と地域間再分配への賛否

ここでは、高校3年時と卒業後1年の地域

間再分配政策への賛否の変化を検討している。4点尺度同士でクロス表を出し、その変化を地元組と都市流出組で比較するという手法である。これによると、地域間再分配に賛成しやすくなった人は、地域移動をした人のうち30.9%、地域移動をしなかった人のうち23.1%である。地域移動をした人のほうが7.8ポイントほど地域間再分配政策に賛同しやすくなっていることがわかる。

(5) 地域間格差認知と地域間再分配

ここでは、地域間格差認知の変化と地域間再分配への賛否の変化を重回帰分析を用いて検討している。すると、地域間格差認知をしやすくなった生徒ほど地域間再分配政策にも賛同しやすくなるという関係が見られる。これにより、仮説が実証されたと言えよう。

(6) 考察

分析により、地域移動を経験した人ほど地域間の格差を認知しやすく、その結果地域間再分配政策へ賛同的な態度をとるという関係が確認できた。問題設定で確認したように今後も地域移動が減少し続けていく場合、地域間格差が残存しながらも地域間再分配へ賛同が得られにくいという問題が生じることになるだろう。

本節からわかるのは、大学への進学について地域間の格差を小さくしていくことは、機会の平等を促進するというだけではない。それだけではなく、地域間の格差を見えやすくすることでその格差縮小にも結びつく可能性があるということである。こうした二次的な効果を確認できたのが本節の意義である。

(安藤理)

5. ポスト近代型能力と出身階層、出身地域

(1) 分析課題

情報化・消費化・サービス化が進む現代社会においては、人々に要請される能力が「近代型能力」から「ポスト近代型能力」へとシフトしてきているとされる(本田 2005)。そして、「ポスト近代型能力」は、新たに個人人の社会的地位を規定する変数になりうるとい

う観点から、出身階層との関連性が注目され、また一方で、このような能力の育成に学校教育がいかに関わりうる／関わりえないのか、という問いが重要なテーマとなっている。

本分析における第1の課題は、まず、「ポスト近代型能力」が、「近代型能力」の指標として考えられる「学力」とどのような関係にあるかを把握することである。

そして第2の課題は、これらの能力と出身階層との関係を確認することである。本田の「対人能力」の分析においては、「家族コミュニケーション」変数の影響力が大きいことが明らかにされているが、出身階層との関係性が十分に明らかにされていない。本分析では、「父親・母親の学歴」や「家庭の経済的豊かさ」等の変数を用いて、学生の能力に及ぼす出身階層の影響力を確認していく。

また、第3の課題として、地方と都市部の差異に注目する。井上(2008)によって、高校在学時点における「プラスアルファの教育効果」について分析がなされたが、そのなかで、特に地方公立高校の生徒が学校の教育活動の関与の中で受験学力以外の力を高めていることが明らかになった。そのほか、地方と都市部では通塾率に差があることや、「親のバリア」と表現されたような、保護者の関与の仕方に差異があることも昨年までの分析で明らかになっている。本分析では、受けてきた教育活動やその性質が地方と都市部では異なるというこれまでの分析結果の蓄積を背景に、地方／都市部の差異に注目して分析を行った。

(2) 変数の説明

「ポスト近代型能力」の指標として、「計画通りに学習を進めること」「必要な情報(資料、文献など)を要領よく集めること」「調べたことや自分の考察をうまく文章にすること」「共同作業の場で、リーダーシップを発揮すること」「議論する場面で、他人の意見を踏まえて発言すること」について、学校での学習の場やその他の場面で、どれくらいできたかを4段階で回答してもらったものを足し合わせて用いた(「ポスト近代型能力スコア」5

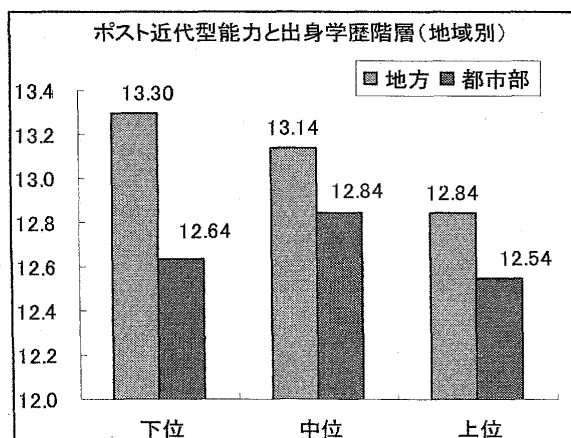
～20、Cronbach の $\alpha=0.730$ ）。このような指標によって、主体的な学習能力やリーダーシップ等を有しているか、またはそれらを十分に発揮できているかを測定することができ、単純な「学力」以外の能力について考えていくことが可能になる。

(3) 分析結果

まず、「ポスト近代型能力スコア」と「高校3年時の全国成績・校内成績」「高3時の家庭での学習時間」「大学での成績(取得した単位のうち優・A以上の割合)」の相関をみた。有意な相関がみられたのは「高3時全国成績」(10%水準)と、「大学での成績」(1%水準)であった。

つづいて、階層変数との関係については、「父親学歴」が5%水準で有意であった。ただし、マイナスの関係であり、父親の学歴が高いほど「ポスト近代型能力スコア」が低いという傾向がみられた。また、地方と都市部とでサンプルを分けた場合、このような傾向がみられるのは地方のみであり、さらに地方出身の学生では「母親学歴」もマイナスの関係があることが確認された(「父親学歴」「母親学歴」ともに5%水準で有意。)

地方と都市部の違いについては、地方の方が10%水準で有意にスコアが高かった(平均値、地方13.0、都市部12.6)。出身階層との関係性についての結果もふまえると、「ポスト近代型能力スコア」の水準が最も高いのは「地方・出身学歴階層下位者」であり、その水準が最も低いのは「都市部・出身学歴階層上位者」であることが明らかになった。



(4) まとめと課題

大学生の「ポスト近代型能力」と出身階層・出身地域との関係を分析した結果、都市部よりも地方の生徒の方が、またその中でも特に出身階層が下位の者の方がその能力を発揮できていることが明らかになった。「学力」の形成や学歴獲得の面において不利であると考えられる「地方・出身学歴階層下位者」の者が大学において能力を発揮し、活躍できるのはなぜか。本分析ではなぜこのような傾向がみられたのかについては明らかにすることができていない。高校在学時の教育内容との関連性や大学進学後の生活態度・意識の違いなど、その他の変数との関係を分析していくことが今後の課題となる。(有海拓巳)

6. 大学生の「ポスト近代型能力」と高校教育の影響

(1) 分析課題

前節の報告によって、現在大学生が持っている「ポスト近代型能力」の育成と出身階層の関係が明らかになった。これを踏まえ、本節では、高校時代における教育活動が、大学生が持っている「ポスト近代型能力」の育成にどの程度貢献しているかを明らかにしたい。

前節でも示したように井上(2008)は、「学力(プラスアルファ)の能力」を育成する上で、本人の出身階層による影響はみられず、高校の授業以外での教育活動や特色ある教育活動に生徒が積極的に参加することが重要であることを指摘している。特に地方公立高校の生徒が学校の授業以外の教育活動への関与の中で、こうした能力を高めていることが明らかとなった。

さらに、こうした能力を育成することは、生徒の進路意識や、社会に対する貢献意識を高めるということも明らかになった。つまり、出身階層が「ポスト近代型能力」を身につける所与の条件を規定するにせよ、学校の教育活動によっても、そうした能力を高め、生徒の意識変容に寄与することは可能であるということである。

しかし、井上の分析は高校3年生を対象に

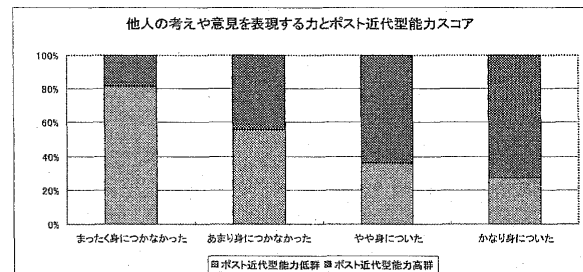
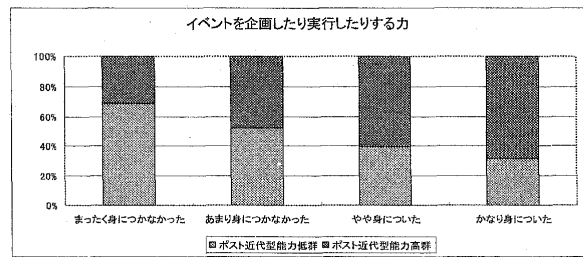
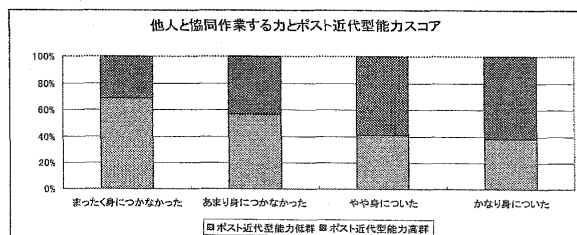
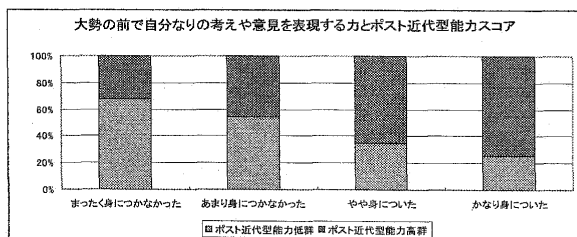
分析を行っているため、こうした示唆を与えるにとどまっておき、生徒が本当に高校卒業後もそうした能力を維持しているのか、あるいは維持していないのかについては明らかにすることはできなかった。そこで、ここでは高校教育が大学生の持つ「ポスト近代型能力」の育成にどのような影響を与えているかを明らかにしたい。

(2) 使用する変数の説明

本分析で従属変数となるのは、前節でも用いた「ポスト近代型能力スコア」である。独立変数は、生徒が高校3年間の高校生活の中で身につけた受験学力以外の能力にかんする変数である。今回の質問紙からは生徒が受験学力以外にどのような能力を身につけたかの客観的な指標は得られないため、ここでは、生徒が高校3年間の教育を通じ、「大勢の前で自分なりの考えや意見を表現する力」、「他人と共同作業する力」、「イベントを企画したり実行したりする力」、「他人の考えや意見をまとめる力」の4つの能力をそれぞれどのくらい身につけたと思うかに対する回答（「かなり身についた」～「まったく身につかなかった」の4段階）を用いた。

(3) 分析

分析結果は以下の通りである。



いずれの分析においても χ^2 値が 1% 未満で有意であった。また、クramerのV値はいずれも高い値であり、高校時代に身につけたこれらの能力とポスト近代型能力には高い関連が見出された。

(4) 考察

このように、ポスト近代型能力を生徒が身につける上では、学校の教育活動、特に受験学力以外の能力を身につけさせようとするはたらきが重要な役割を果たしていることが明らかになった。また、高校時代に身に付けた能力は、大学進学後も維持されているものと考えられるのである。つまり、学校教育は生徒に「生きる力」に象徴されるような「ポスト近代型能力」を身につけさせることで、出身階層の影響を弱めるという重要なはたらきを担っていると言えるのである。(井上公人)

* データの詳細、参考文献等については当日配付資料参考のこと。

** 本調査は、2006年度科学研究費補助金採択課題の「地方公立進学校における「プラスアルファ」の教育と進路形成」(研究代表者・荻谷剛彦)の第2回調査として行われたものである。